

## ご質問に対する回答書

**質問1** 資料3（補足説明書）

退職者医療制度の廃止に伴う該当者はどの健康保険に移行するのか。

<回答>

退職者医療制度が廃止された平成26年度以前より制度の該当者であった方については、経過措置として、非該当要件である65歳の誕生日を迎えるまで、継続して退職者医療制度の該当者としていました。

65歳の誕生日を迎え、退職者医療制度が非該当となった方、及び、平成27年度以降に従前の退職者医療制度の要件に該当した方については、一般の国民健康保険に加入することになります。

なお、令和2年3月末をもって、すべての該当者が65歳の誕生日を迎えたため、令和2年度以降の該当者はおりません。

**質問2** 資料3 P5

4 保険税収納状況

滞納繰越分の収納率は31.4%と微増していますが、国民健康保険税が減少傾向の中、滞納額、収入済額はそれぞれ前年と比べ実際の額と、増減は。

<回答>

滞納繰越分調定額を実際の滞納額とすると、次のとおりです。

平成30年度

調定額 : 871,964,574円

収入済額 : 258,054,995円

令和元年度（資料3のとおり）

調定額 : 748,347,826円（△123,616,748円）

収入済額 : 235,305,668円（△22,749,327円）

**質問3** 資料3 P7

8(1) 出産育児一時金

出産育児一時金は184件から160件に減少していますが、出産数、新生児人口が減少しているのか。

<回答>

府中市の0歳人口及び出生数の推移は次のとおりです。

府中市の0歳人口

平成31年4月1日時点：1,875人（うち国保加入者：189人）

令和2年4月1日時点：1,861人（うち国保加入者：170人）

府中市の出生数

平成30年度：1,924件（うち国保加入：209件）

令和元年度：1,920件（うち国保加入：182件）

0歳人口及び出生数の減少が認められますが、それぞれの件数のうち、国保加入者が占める割合の減少率が高いことから、被用者保険適用拡大による子育て世代の国保脱退などが出産育児一時金減少の主な理由と捉えております。

**質問4** 資料4

国民健康保険税の現年収納率推移について

平成25年度～30年度までは26市中 中位以上（11位～14位）であったが、令和元年度は収納率が低下し、順位が20位に下がった。その理由は何ですか。

令和2年度以降の見通しはいかがですか。

<回答>

新型コロナウイルス感染症の影響により、一斉催告の発送等や差押え等の滞納処分を見送ったため、収納率が低下したと考えております。

令和2年度については、徴収猶予の特例制度により収納率の減少が予想されますが、目標収納率である88.0%（現年度課税分と滞納繰越分を合わせた合計値）を達成できるよう取り組んでまいります。

質問5 資料5 P1-2

1(2) 特定保健指導

保健事業は初回面接での実施率が低い。また、対応が不評（行っても意味がない内容、税金の無駄遣い等）であり、継続支援を受けようとする動機付けになっていない。

<回答>

保健指導の内容については、対象の方に興味を持っていただけるよう、適宜見直しを行っているところです。一方で、事業を実施する委託業者が変わることがあることから、継続性について課題があると認識しているところです。

実施率を高められるよう、引き続き努力してまいります。

質問6 資料5 P4

2(2) 健診異常値放置者受診勧奨事業について

発送者数・効果測定対象者が平成29年度から30年度にかけて大幅に減少している。その原因・理由は何ですか。この事業の決算数値はどうなっていますか。（大幅に減少していますか。）

令和2年度の予定はどのくらいですか。前年度と差があれば理由もあわせて教えてください。

<回答>

平成30年度の発送者数・効果測定対象者が平成29年度に比べて減少した理由は、特定健康診査の結果には異常値があるものの、医師が「医療の必要なし」と判定した者を平成30年度に発送対象から除外したためです。これは、東京都国民健康保険団体連合会における保健事業支援・評価委員会の助言に基づき、医師の総合的な判断により示された結果を優先するために行った措置です。

決算額

平成29年度：1,080,864円

平成30年度：879,552円（△201,312円）

※ 発送件数の減に基づく委託料の減

令和2年度の発送対象者数は398人であり、前年度並みです。また、契約単価は前年度と同額です（消費増税分の差はあり）。

質問7 資料5 P5-6

2(5) 受診行動適正化指導事業

受診行動適正化事業の実施率が低い。保健指導は大変な仕事と思いますが、前年度並みに頑張っていたきたい。

<回答>

実施率の低さについては、事務局も課題と認識をしております。どのようにしたら実施率を高められるのか、運協委員の方々や関係機関のご意見等をいただきながら、事業の在り方や手法について、引き続き検討を重ねてまいります。

質問8 資料7

新型コロナウイルス対応について

傷病手当金の申請や問合せの状況は？

<回答>

令和2年6月17日の受付開始以降、問い合わせを受けましたが、状況の聞き取り等を行った件数は6件となっております。そのうち、2件の申請を受け付けており、うち1件は、すでに支給しております（令和2年7月28日時点）。

質問9 資料7

国保税の減免についての問合せ及び申請状況は？

<回答>

新型コロナウイルス感染症に伴う国保税の減免について、令和2年7月28日現在の問合せ状況等でお答えします。

窓口及び電話にて具体的に問合せがあった世帯	405世帯
減免申請があった世帯	186世帯
(内訳)	
減額及び減免の承認世帯	90世帯
不承認世帯	4世帯
現在審査中の世帯	92世帯